

No.

127

会員名 東レエンジニアリング(株)

'09

設立年月	昭和35年8月
資本金額又は基金額(単位百万円)	授權資本金額 2,000百万円／払込資本金額 1,500百万円
代表者名	代表取締役社長 中村時夫
従業員数	936名
平成20年度売上高(単位百万円)	73,351百万円

本社所在地	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番16号(日本橋室町ビル)	TEL	03-3241-5787
ホームページアドレス	http://www.toray-eng.co.jp/	FAX	03-3241-1533
アセスメント関連連絡先住所	〒520-0842 大津市園山1丁目1番1号	TEL	077-533-7267
所属氏名	プラント事業部 アセスメント室 金沢正文	FAX	077-537-6423
電子メールアドレス	assessment@toray-eng.co.jp		

#### 本社以外の営業所所在地

滋賀事業場 〒520-0842 大津市園山1丁目1番1号  
名古屋事業場 〒455-0024 名古屋市港区大江町9番地1号

#### 関連会社

東レテクノ(株) 〒520-0842 大津市園山1丁目1番1号  
関西ティーイーケイ(株) 〒520-0832 大津市栗津町1番24号  
中部ティーイーケイ(株) 〒455-0024 名古屋市港区大江町9番地の1(東レ名古屋事業場内)  
関東ティーイーケイ(株) 〒410-0001 沼津市足高405番地1  
(株)東レリサーチ 〒520-8567 滋賀県大津市園山3-3-7  
東レ建設(株) 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号

#### 会社業務内容

- 繊維・化学・石油・樹脂・医薬・食品・その他のプラント・設備・機器に関する総合エンジニアリング
- ファクトリーオートメーション・省力化・省エネ・物流その他の設備・機器に関する総合エンジニアリング
- エレクトロニクス関連機器、計測機器の製作・販売
- 医療・環境保全その他の設備・機器に関する総合エンジニアリング
- プラント・機器に関するコンサルティングおよびメンテナンス
- 射出成形 CAE ソフトウェアの開発・販売
- 都市計画・地方計画の立案・評価及びアセスメント関連業務
  - 総合環境アセスメント；各種開発事業に係る調査・予測・評価等 環境影響評価全般
  - 各種シミュレーション；大気拡散・悪臭計算、騒音・振動解析、風況解析、潮流・湖流解析、水質拡散・富栄養化解析、河川流出解析等
  - 生活環境影響調査；廃棄物処理法関係、大店立地法関係
  - 情報システム開発；環境情報システム、プログラム開発、データベース構築等
  - 調査・分析業務；動植物・生態系(猛禽類等)、水質・底質、土壌汚染、大気質、騒音・振動、廃棄物、等

#### その他特記事項(登録事業、加入団体・学会等)

建設コンサルタント登録 建20第9220号

計量証明事業登録(濃度) 第2号

平成11年9月24日 ISO14001 認証取得(滋賀事業場)

平成12年5月19日 ISO9001 認証取得(エンジニアリング事業本部)

No.

127

## 環境アセスメント関連事項

#### 組織

エンジニアリング事業本部

企画管理部

プラント事業部

アセスメント室

#### 責任者

部長 尾藤 武

室長 金沢 正文

TL 檜木 洋

人員数 11名 技術士(建設環境)3名 技術士補1名 RCCM(建設環境)1名 環境計量士(濃度部門)1名  
環境アセスメント士(自然環境:2名、生活環境:3名)

#### アセスメント関連業務及び特色

当社は総合エンジニアリング会社として、各種開発プロジェクトに関する基本計画・基本設計から、環境アセスメント、実施設計、施工管理、メンテナンスまで一貫した対応が可能であり、東レグループの技術を背景に各分野の豊富な技術者と連携をとりながら様々な問題解決にあたることができます。

アセスメント関連では、総合的な環境影響評価業務はもとより、環境管理計画、廃棄物関連コンサルティング、土壌汚染調査、猛禽類等生態系調査、各種シミュレーション、情報システム開発等を得意分野としております。

#### 主要装備

- 分析機器 ガスクロマト、液体クロマト、イオンクロマト、原子吸光、  
実体顕微鏡、その他大気・騒音・振動等一般測定分析機器

#### 実施年

#### 発注者

#### 件名又は内容

平成20年度	・中央省庁、地方自治体	・ダム建設アセスメント関連 猛禽類調査・行動圏内部構造解析 ・廃棄物処分場水質調査 ・水質汚濁物質排出量等総合調査 ・大気汚染防止施工状況等調査
	・独立行政法人等	・学研都市関連猛禽類調査 ・工業団地開発に係る環境モニタリング調査
	・民間企業等	・廃棄物処理法生活環境影響調査 ・大店立地法に基づく生活環境影響調査 ・廃棄物処分場拡張に伴う環境アセスメント ・商業施設開発事業に係る環境影響評価 他

平成20年度アセスメント関連売上高(単位百万円) 160百万円